



「わが村は美しくー北海道」運動からー 地域活動の長期継続要因及び評価について



芳賀 義博 (はが よしひろ)

国土交通省北海道開発局開発監理部開発調査課長

国土交通省水管理・国土保全局水資源計画課企画専門官、北海道開発局
釧路開発建設部次長、稚内開発建設部次長、農業水産部農業振興課長を
経て2021年1月より現職

1 はじめに

現在、北海道の農村部では、人口減少、担い手の減少、高齢化の進行が顕著であり、生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの活力低下が懸念されています。このような状況の中ですが、本道の農業農村の役割は益々大きくなっており、農村を貴重な財産とし、将来の次世代に引き継いでいくことも重要となっています。

一方で、農村の魅力や活力を高めようと全道各地で地域おこし、地域づくりなどの様々な地域活動に多くの個人や団体が取り組んでいます。これらの地域活動は、農村部における維持・発展に不可欠であり、更なる人口減少・高齢化の将来を見据え、その活動の継続が重要な課題となっています。

当初、活発に取り組まれていた活動も、様々な要因で活動が休止・衰退している現状が散見される中、どのように活動が継続されてきたかに関する調査を行い活動の経過を振り返ることにより、地域活動が継続していくために必要な要因について考察します。

2 長期継続要因分析のための調査対象

北海道開発局で実施している「わが村は美しくー北海道」運動のコンクールに参加した団体を調査対象にして、アンケート調査及び現地ヒアリング調査を実施し、その結果に基づいて分析を行いました。

「わが村は美しくー北海道」運動は、北海道開発局が平成13年から、北海道内各地での住民主体の地域活性化活動を支援し、農山漁村地域の発展に寄与することを目的とした取組として、住民、行政、団体、有識者、企業など多くの関係者の協力を得ながらスタートしました。

本運動は、2つの柱からなっており、1つ目はコンクールです。運動の核として2年に1回のペースでコンクールを開催しております。2つ目は活動支援です。コンクールは、現在第10回を迎えて継続しています。これまで9回のコンクールを実施してきており、820（延べ1,172）団体、全道169市町村（全道の94%）か

ら応募があり、運動は全道に広がりを見せています。最近では、農福連携の取組を実践する団体の増加や学生（学校）の応募割合の増加など、応募状況に多様化がみられます。



図－1 コンクール市町村参加マップ
(白抜きが未参加自治体)



写真－1 第9回コンクール表彰式
(令和元年11月11日)

活動支援としては、活動団体及び地域住民の交流機会として全道及び地域別の活動報告会・情報交換会等の開催や開発局ホームページへの団体情報掲載、メールマガジンやFacebookによる各種情報発信のほか、J R北海道の月刊車内誌「The JR Hokkaido」や北海道開発協会の月刊広報誌「開発こうほう」へのコンクール受賞団体等の記事掲載、札幌駅前通地下歩行空間（チ・カ・ホ）におけるデジタルサイネージによる映像配信（わが村運動や受賞団体のプロモーション映像の放映）、道庁赤れんが広場で開催される「北のめぐみ愛食フェア」への出展支援、首都圏の百貨店での広報活動などを行うことにより、住民主体の地域活動を支援しています。

3 調査手法

① 現地ヒアリング調査

全道各地の中で10年以上長期継続して活動している「わが村コンクール参加団体（以下、「団体」という。）から分野、地域、コンクール受賞歴などを考慮して13団体を選定し、令和2年1月に現地ヒアリング調査を実施し、既存資料と併せて、各団体の活動を分析しました。

ヒアリングの内容は、活動のこれまでの経緯、活動実績、活動が地域に及ぼした影響（効果）、長期継続要因、今後の展望と課題などです（各々の団体のヒアリング結果、分析等の詳細については、開発局農業振興課のわが村のホームページで公開しております）。



写真－2 現地ヒアリング調査(恵庭かのな協同組合)

② アンケート調査

団体に対して平成23年度と令和元年度において行ったアンケート調査結果を分析し、活動の課題等を抽出しました。アンケートでは、応募団体のわが村運動に対する意見等を中心に、現在の活動状況や今後の活動の課題や不安、他団体との連携の必要性について調査しました。

4 調査の取りまとめ

① 活動を継続する上での課題

○団体共通の主な課題は以下の通りです。

- 1) 活動資金不足。
- 2) 団体内部の人材の問題。

→活動メンバーが固定化、運営スタッフの不足、会員の高齢化、新規入会者がいない、リーダーの不在。

3) 後継者が育たない。

4) 情報に関する課題。

→活動のPRや情報発信の不足。

5) 団体を支える周りのサポートの課題。

→行政に依存、活動に対する理解や協力が得られない、活動に関する相談相手がいない。

6) 次のステップへのアイデアが無い、数年後の先行きが不安、高齢化によるスタッフ不足が顕著。

② 活動の継続要因

○各団体が認識している活動継続をもたらしている要因として、事業の安定や活動の発展に伴う右肩上がりの数値的な向上ではなく、多くの団体から以下の意見が出されています。

1) 無理をせず、好きなことを楽しくやる。

2) チームワークがよいこと。団体内の人間関係がよいこと。

3) あまり無理のかからない、各自に自由度を大きくとるなど、いわゆる各人の都合に合わせたこと。

4) 利益を求めず生きがいとして活動してきたこと。

5) 設立当時のリーダーが、現在も強いリーダーシップを発揮していること。

6) 行政などの協議会が存在し、団体を下支えていること。

③ 活動の休止・解散の要因

○地域活動が解散、休止した団体に対してもその要因を明らかにして、地域活動を継続するために必要な要因について補足しました。

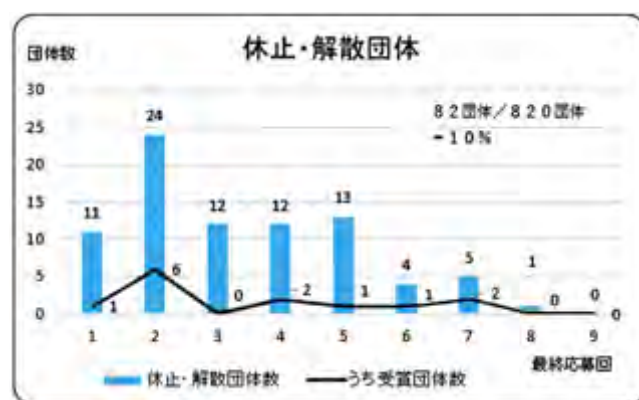
○多くの団体が抱えた問題点は以下の通りです。

1) メンバーの高齢化が進み、後継者不足が深刻化している。

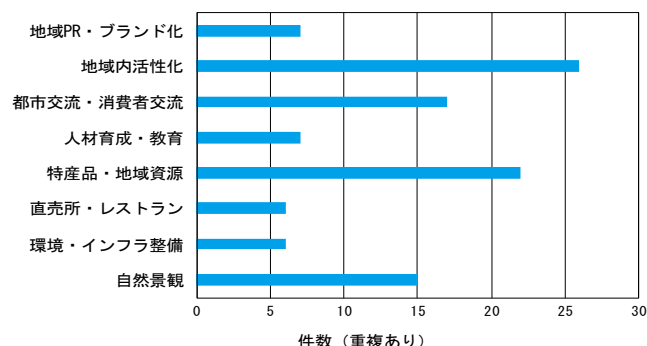
2) 地域の人口減により住民そのものが減少（全国的な課題）している。

3) 将来的には地域の活動団体そのものが消滅の恐れがある。

これらは、わが村コンクールに参加した団体に限ったことではありませんが、わが国の社会構造全体の問題でもあり、これらの状況を背景に図一2、図一3の通り、全参加団体の1割の団体が活動を休止若しくは解散しております。なお、過去にわが村コンクールで受賞し、活動に対して評価された団体であっても、活動を休止した団体が存在しています。



図一2 休止・解散団体数の推移



図一3 活動休止団体の活動分類

○具体的な休止・解散の主な要因は、以下の通りです。

1) 期間限定の活動であったこと。

2) 外的要因（加工品原材料の高騰、病虫害の蔓延を懸念したこと）があったこと。

3) リーダーやメンバーの高齢化（体力的不安）が進行したこと。

4) 後継者が不在（集落戸数の減少）であったこと。

④ 地域活動の評価軸についての考察

○現地ヒアリング調査においては、長期継続の要因を探ることと併せて、わが村運動を評価する上で、団体の活動の評価軸となる数値指標の推移についても調査を実施しています。団体の活動から表現できる数値指標としては、例えば「売上高」、「参加人数」、「イベント回数」などの増加等の経済的な活動の向上などを念頭に置いておりましたが、そもそも数値的な指標を持ちえない団体や、活動継続の観点から、必ずしも、各団体はその点についてあまり重要視していない結果となりました。

○本事象が、今回調査対象外の団体やあらゆる分野の団体が当てはまるとはいえませんが、まさしく、わが村運動の取り組みの考え方が、利益優先の商業ベースで発展する大きな団体を支援の対象としているのではなく、住民主体の活動で「地道な活動に光を当てて支援する」という団体を対象としていることに大きな関連があるのではないかと思います。

○今回の調査では、想像していた評価軸となりえる指標は得られませんでした。社会的貢献・文化的貢献、景観部門の取組など、そもそも数値化には相当の困難を伴うことから、わが村運動に対し、一元的な評価軸を設定することはなじまないものと考えられます。

裏を返せば、数値化、一元的な評価にとらわれることなく、団体が長年継続して活動していることこそが評価に値するものと考えるところです。別の切り口から評価する手法があるかもしれませんが、評価手法の確立には更に調査団体を増やし、カテゴリー別にも調査を広げていく必要があるものと思います。

5 おわりに

現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、地域を支える活動の制限が余儀なくされています。特に、人と人とのつながりを作るために参集することを根幹としている地域活動は、コロナ禍により活動の継続に

大きな影響を受けております。

一方で、新たな発想で活動を広げたり、オンラインを活用した新たな取組等が行われておりますが、総体的には、多くの活動が低迷するなど困難な状態に変わりはありません。

このような状況下においても、活動団体が内容や手法を見直しながらも活動を継続させる大きな因子は、特にわが村コンクール参加の団体の地域活動に関して言えば、営利目的中心での利益を追求していかうとするのではなく、参加者もそして自らも楽しみながら身の丈に合わせた活動が活動継続の大きなポイントであると思います。

楽しいところには人が集まり、輪が広がり、仲間も増えて行き、多くの関係者を巻き込んでいくことになります。このことは、わが村運動の目指す一つの在り方でもあります。

しかし、団体の組織の弱体化（スタッフの高齢化・固定化、リーダーの不在、後継者が育たない）は、活動を長期に継続する上で多くの団体が抱える共通の課題であります。それには、これまで活動を継続させていた内在的な意識のほかに、

- 1) 一層、関心ある活動を行うことによる地域の認知度アップで参加者の新規開拓、活動への参加促進。
- 2) 行政機関、教育機関、NPOなどとの連携及びこれらからの支援。
- 3) 他の団体との連携、横のつながり。

など、これまで以上に外部と積極的に交わることでより新たな発想の取入れなども必要と思われます。

最後になりますが、健全な地域活動の継続のため、コロナの収束を願ってやみません。

【参考文献等】

- 1 北海道開発局農業振興課 「長期継続団体事例集」 R3.12
- 2 北海道開発局農業振興課 「わが村は美しく北海道」運動記念シンポジウムR2.11.26
- 3 北海道大学 池上大地、井上京、山本忠男
「北海道の農村地域における地域活動の休止要因に関する考察」